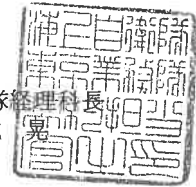


契約担当官
海上自衛隊東京業務隊経理科長
金田 成



入札公告

次により、一般競争入札を実施します。

1 入札事項

調達要求番号	件名	履行期限	履行場所
05-1-4296-0024-0014-00	業務管理教育用教材の作製	令和5年10月31日	海幕援護業務課

2 参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者にあつては、競争執行日までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認められた者であること。
- 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- 仕様書3項に示す資料を令和5年6月21日までに提出し、官側の確認を得たものであること。

3 仕様説明会日時等：なし

4 入札日時等

- 日時：令和5年6月28日 14時45分～
- 場所：東京業務隊会議室（E2棟1階）

5 契約条項：役務請負契約一般条項

6 入札条件：入札及び契約心得のとおり

7 保証金に関する事項

- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 落札者が契約を結ばないときは、見積もった契約金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

8 入札の無効

2項の参加資格のない者のした入札及び入札条件に違反した入札は無効とする。

9 契約書作成の要否

遅滞なく契約書の作成を要する。ただし、契約金額が150万円を超えず、特約条項を適用しない場合は、請書の作成をもって代えることができる。

10 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札（見積）書に記載された金額に当該金額の10%（軽減税率対象品目については8%）に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札（見積）者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札（見積）書に記載すること。ただし、入札（見積）書に記載される書面上の金額が消費税法に規定する消費税の課税標準と一致しないものは除く。

11 その他

- 入札への参加を希望する者は、資格審査結果通知書（写）を令和5年6月21日16時00分までに東京業務隊経理科契約係に提出されたい。
- 郵送により入札を行う場合は、入札書を調達要求番号、件名を表記した封筒に封入した上、更に当該封筒を封入し、外封筒にあたる封筒の表面に「入札書在中」の旨を朱書きして、必ず書留又は簡易書留等により入札日前日の16時00分までに到着するよう送付すること。
- 遅刻した者の入札は認めない。
- 契約条項及び入札心得は、海上自衛隊東京業務隊経理科事務室にあり。
- 仕様書及び不明事項については、海上自衛隊東京業務隊経理科契約係へ照会されたい。

所在地：東京都新宿区市谷本村町5番1号 防衛省市ヶ谷庁舎E1棟3階

TEL：03-3268-3111（内線）57843

担当：伊藤

FAX：03-5362-2525

調達要求番号: 05-1-4296-0024-0014-00

件名: 業務管理教育用教材の作製

数量・単位: 1 式

① 事前確認資料の提出について

仕様書3項に示す資料を令和5年6月21日までに監督官(海幕援護業務課)に提出し、確認を受けてください。

② 参考見積書(様式は任意)の提出について

令和5年6月21日 16:00 まで

※原紙は必ず提出して下さい。

※参考見積書には調達要求番号・内訳を明記してください。

③ 入札参加申込及び入札について

参加資格: 「役務の提供等」D等級以上

応札意思のある者は、令和5年6月21日までに資格審査結果通知書(写)及び適宜様式に「件名、調達要求番号、御社名、担当者名、電話番号、FAX番号」を提出(FAX可)して下さい。

入札には別添の入札見積書(海自書式)を使用します。

入札見積書の金額は消費税抜きになります。

入札書の宛欄(左下)は空欄のままとしてください。その他は記入押印等お願いします。

入札は複数回に及ぶ場合がありますので、予め余分にご用意願います。

※郵送で応札される方は、公告にありますとおり前日必着になりますので、余裕を持ってお送りください。

(郵送される際は、封筒の表に入札日・件名を記載し、入札書在中と朱書きしてください。)

④ 契約関係書類について

契約関係書類は、インターネットにて海上自衛隊調達情報のページから、「入札公告」→「東京業務隊」→「一般競争入札公告」→画面下に電子データがあり、ダウンロードすることができます。

HPアドレス …… http://www.mod.go.jp/msdf/bukei/nyusatsu_idx.html

⑤ 仕様内容等について

仕様内容、①項の資料の提出については、要求元までお願いいたします。

要求元及び担当:海幕援護業務課 辻畑 内線: 51282

※ 参加申込後、入札に参加されない場合はご連絡をお願いします。

※ その他、ご不明な点がありましたら、下記担当までご連絡ください。

〒162-8803

東京都新宿区市谷本村町5-1

海上自衛隊東京業務隊経理科契約係

伊藤

TEL:03-3268-3111(内線57843)

FAX:03-5362-2525

調達要求番号：05-1-4296-0024-0014-00

海上自衛隊仕様書			
物品番号等		仕様書番号	0024S-9-00007
名称	業務管理教育用教材の作製	防衛大臣承認年月日	
		作成年月日	令和5年4月17日
		改正年月日	
		海上幕僚監部人事教育部援護業務課	

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、海上幕僚監部人事教育部援護業務課において調達する業務管理教育用教材の作製（以下、この役務という。）について規定する。この役務は、海上自衛官（将補以上）に対する業務管理教育のうち、通信教育用の“再就職基礎関係及び法令関係”に係る教材の作製を行うものである。

1.2 関連文書

次の関連文書は、この仕様書に規定した事項の理解を助けるためのものであり、この仕様書の一部をなすものではない。

法令等

海上自衛隊契約規則の実施に関する細部（海幕経第183号。27. 3. 18）

2 役務に対する要求

2.1 役務の内容

この役務は、海上自衛官（将補以上）に対し“退職後に50代後半で民間企業等へ就業するにあたって必要な知識”を通信教育により習得させるためのテキスト及び映像コンテンツ（以下、「教育用教材」という。）を作製するものである。この際、一般社会人として必要な知識に加え、役員相当職で民間企業へ再就職することを考慮した内容の両方を含めるものとする。

2.2 教育課目に関する教育用教材の作製

契約相手方は、教育課目に関する教育用教材を次により作製して監督官に提出すること。この際、教育用教材の修正が必要であると監督官が判断した場合は、修正を指示された教育用教材を再度作製して、監督官が示す期日までに再送付すること。

なお、提出する教育用教材には**付表1**に示す教育課目を含めるものとする。

2.2.1 テキスト

- テキストは60部作製し、PDFデータを収めたCD-R1部とともに監督官に提出すること。
- テキストは判読可能な書体でかつ14ポイント以上を基準として作成し、製本はA列4番縦長とすること。
- テキストは表1に示す枚数を標準とし、全体で200枚程度とする。

2.2.2 映像コンテンツ

- 映像コンテンツはDVD-R（MP4形式）1部を監督官に提出すること。
- 解像度は、横1920ピクセル×縦1080ピクセルとしフルハイビジョン画質とすること。
- 映像コンテンツの作製にあたっては、単に教育用資料を映像化するだけでなく、講師との対面方式による講習画像を差しはさむなど、受講者が受講内容を理解しやすいよう作成すること。
- 各課目の理解を促進するため、課目毎の講義内容の時間は、1コマ10分を基準で学習できる内容で、教育課目の内容毎に2時間程度を標準とし、全体で8時間程度とする。
なお、映像コンテンツは課目の表題を付して分割して保存すること。
- 各課目の時間（基準）は、監督官との調整により変更することができるものとする。

2.3 進捗管理について

契約相手方は、教育用教材の作製状況について、監督官の求めに応じて進捗状況表（**様式適宜**）により報告すること。

2.4 教育対象者の特性

教育対象者の特性は次のとおり。

- a) **年齢構成** 55歳以上60歳未満
- b) **階級及び職務構成** 将補以上の海上自衛官であり、千人規模の部隊指揮官や海上幕僚監部等の中枢において上位職を占める地位の者に限定している。
- c) **自衛隊以外での職務歴** 大学を卒業後、直ちに入隊した者が大半であるものの、入隊後に防衛省以外の他省庁へ出向または他国軍への留学を経験している者等、経歴は広範多岐にわたる。
なお、ほとんどの者が入隊後25年以上を経過している。
- d) **退職後の再就職先** 個人差はあるものの、過去の再就職実績から防衛関連、金融・保険関連、公益法人、都道府県防災関係部署等、広範多岐にわたる。

3 入札参加条件

入札に参加を予定している者は、次に示す資料を入札日の7日前までに書面又はデータ（PDF化したもの）を添付したメール送信にて監督官に提出し、監督官の確認を受けなければならない。

なお、メール送信とする場合に必要なメールアドレス等は、入札参加予定者の依頼に基づき監督官から別途通知する。

- a) 会社概要（講師の経歴及び講師の保有している資格の証明書の写を含む。）の分かる資料
- b) 次に示す講師の条件（資格）を確認できる資料又は証明書の写
 - 1) 契約相手方の会社又は団体等に所属（委託契約を含む。）していること。
 - 2) 仕様書に示す課目の教育経験（3年以上）を有すること。
 - 3) 付表1に示す保有資格を有すること。
 - 4) 予定している講師は、契約締結後監督官が認めた場合に限り変更することができることとする。
- c) 予定している講義の内容を目次等により記載した資料
- d) 令和元年度以降に行ったこの役務と同様な教育（講義）の実績資料
- e) 審査書類に関する疑義確認のための担当者名及びメールアドレスなどの連絡先がわかる資料

4 契約相手方の条件

契約相手方の条件は、次による。

- a) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力及びその他の方法で破壊又は否定することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していない会社及び者であること。
- b) 日本国の領土、領海、領空及び国際法及び日本国の法律で規定されている領域に対して、これを否定することを主張する国家及びそれに協力する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していない会社及び者であること。
- c) 契約相手方は、a)及びb)の証明として誓約書（付図1）を提出すること。
- d) 自衛隊に関しての基礎的な知識（組織、階級、退職年齢、退職関連制度）を有していること。
- e) 講義内容について監督官等と講師の間に立ち、常に見直しや修正が行なえる社内体制であること。
- f) 再就職に関連した様々な最新の情報（規則、求人の傾向、検定・資格情報等）を提供できること。

5 監督・検査

5.1 監督

監督官は、この仕様書に基づき必要な指示、監督を行う。

5.2 検査

検査は、提出された教育資料及び提出書類等により行う。

6 その他の指示

6.1 提出書類

提出書類は、表1による。

表 1－提出書類

番号	書類名	部数	提出時期	提出先	備考
1	誓約書	1部	契約後速やかに	監督官	付図 1
2	下請負承認申請書	2部	必要の都度	監督官	付図 2
3	進捗状況表	1部	必要の都度	監督官	様式適宜
4	テキスト	60部	役務終了後速やかに	監督官	
5	DVD-R	1部	役務終了後速やかに	監督官	
6	CD-R	1部	役務終了後速やかに	監督官	
7	終了届	3部	役務終了後速やかに	検査官	書式第 2 2

6.2 下請負

契約相手方は、この仕様書に基づく契約の一部を第三者に再委託し、請け負わせる場合（以下、下請負という。）は、事前に下請負する業務内容及び第三者について、監督官経由契約担当官に申請（付図 2）し、承認を受けなければならない。

6.3 教材の著作権

契約相手方が作製した教材の著作権は官に帰属するものとし、契約相手方は、官に無断でその全部又は一部を利用することはできない。また、指定数量以上作製する等、これを第三者に譲渡、売却及びこれに類する行為を行ってはならない。

6.4 その他必要な事項

この役務の履行に必要な材料及び器材等は契約相手方が準備するものとする。

6.5 疑義事項

この仕様書に関し、疑義が生じた場合は、その都度契約担当官等と協議するものとする。

付表 1－教育課目（基準）

1 教育課目作成に関する留意事項

- (1) 退職後は民間企業等に再就職することを踏まえ、民間企業等で働くために必要又は有利な特技・資格等の具体的な目標を付与して、再就職の方向性を確立させる。
- (2) 退職後必要となる教育内容及び再就職にあたって必要となる知識を付与する。
- (3) 受講者はほとんどがキャリア教育を受けていない者であることを踏まえ、学校のキャリア教育に準じた理解しやすい教育要領及び教育内容に留意する。
- (4) 教育資料については、教育終了後に見返した際に、役に立つ内容を記載し、受講者の教育に対する満足度が向上できるよう留意する。教育資料に専門用語を使用する場合は、用語の説明資料も作成する。

2 教育課目の基準

課目	細目	内容	枚数 (基準)	保有資格
再就職準備	民間企業の概要と就職活動準備	1 再就職にあたっての心構え 2 民間企業の組織等 3 履歴書・職務経歴書の書き方 4 その他（労働条件通知書等）	20枚	社会保険労務士、 2級キャリアコンサルティング技能士以上
	ビジネスマナー	1 名刺交換、挨拶等 2 言葉の使い方、電話対応 3 ビジネス文書及びメール等 4 身だしなみ	30枚	
社会保険	社会保険制度の概要	1 社会保険制度 2 社会保険の種類と現状 3 加入のルールと資格喪失 4 保険料と給付制度	60枚	社会保険労務士、 2級ファイナンシャル・プランニング技能士以上、 CFP、AFP
	健康保険の仕組み	1 医療保険の種類 2 高額療養費と限度額認定 3 傷病手当金等の給付制度 4 高齢者医療制度 5 手続きと申請		
	介護保険の仕組み	1 介護保険制度の特徴 2 介護認定と給付制度 3 介護サービスの種類		
	労働保険の仕組み	1 労災保険と雇用保険 2 労災保険の補償 3 雇用保険の給付と失業給付		
税金制度	税金の種類	税の種類等	30枚	税理士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士以上、 CFP、AFP
	個人と税金	1 所得税 2 給与、退職金と税金 3 確定申告 4 相続税 5 住民税 6 不動産と税		

付表 1 - 教育課目 (基準) (続き)

課 目	細 目	内 容	時間 (基準)	保有資格
ライフ (マネー) プラン	生涯生活設計	人生 100 年時代を見据えた生涯生活設計の必要性	60 枚	2 級ファイナンシャル・プランニング技能士以上、CFP、AFP
		1 生涯生活設計にあたっての留意事項 2 教育対象者の参考となる事項 (50 代後半から 60 代前半で再就職したライフプランの事例紹介) 3 キャッシュフロー表を活用したライフプランのシミュレーション 4 資産運用方法の概要		
		計	200 枚	

監督官 殿

誓 約 書

今般、下記の契約の実施にあたり、当社及び本役務に従事させる社員につきましては、日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していない者を配置するとともに、貴部隊で従事する当社社員については、作業において知り得た情報等を、この契約中及び契約終了後においても、関係者以外に漏洩させないこと、並びに他に利用させないことを誓約いたします。

契約番号	
件名	
契約年月日	
履行期間	

令和 年 月 日

会社名 ⑩

代表者名 ⑩

付図1-誓約書

下請負承認申請書

令和 年 月 日

契約担当官殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

下記の役務契約について、下記のとおり請負させたいので、御了承願います。

記

- 1 対象となる役務契約
 - (1) 契約件名
 - (2) 契約番号
 - (3) 契約年月日
 - (4) 契約期間
- 2 下請負を行わせる会社の名称等
 - (1) 会社名
 - (2) 本社所在地
 - (3) 工場所在地
 - (4) 資本金
 - (5) 従業員数
- 3 下請負を必要とする理由
- 4 下請負を行わせる範囲

監督官確認印

上記のとおり承認する。ただし、この承認により は、
この契約の義務とされている事項につき、その責を免れるものではない。

承認番号第 号
令和 年 月 日

印

入札・見積書



調達要求番号 05-1-4296-0024-0014-00

履行期限	令和5年10月31日		履行場所	海幕援護業務課	
件名・規格等	単位	数量	単価	金額	備考
業務管理教育用教材の作製	式	1			
合計					

貴通知・公告に対し、入札及び契約心得・契約条項等承諾の上、上記のとおり提出します。

令和 年 月 日

(契約担当官等)

殿

住所

会社名

代表者

印

印

登録番号

注：単価・金額欄には、見積もった金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を記入する。ただし、金額欄は、1円未満の端数を切り捨てる。

